

## どうなる？職場と労働組合



早春の八ヶ岳連峰

日立労組の組合員として在籍するには、

2003年4月1日、新会社「日立グローバルストレージテクノロジーズ」社、以下(GST)がスタートします。JV設立に関する労使協議の集約提案では、新会社と労働組合との関係は「1社1労働組合1労働協約」が最終的には最も望ましい形態としています。

当面移籍する組合員については、日立製作所労働組合の組合員となるとしては、労働協約では、組合員の範囲として、第一条で「課長以上の者、勤労、人事、教育、及び福利関係の主任及び企画担当者等、八項目の該当者を除く所員」とし、支部規約も支部組合員の範囲を「日立製作所の所員とする」としています。

労働協約や支部規定は必要な手続きをとらなければ改訂することは出来ません。日立労組と日立製作所、日立労組と新会社(GST)の関係は、新たな協約の改訂と締結が必要で

### ユニオンシヨツプ制の限界か？

日立労組はユニオンシヨツプ制(日立製作所の所員となれば必然的に日立労組の組合員となる)をとっています。新会社に移



### トルコを旅して

昨年末トルコツアーに参加し、広大な大地から発掘されている、世界遺産など貴重な遺跡を見学してきました。大学で歴史を勉強したというガイドさんから、堪能な日本語で説明を受けました。

その合間にイラクの問題を問かけると、急に元気がなくなり「戦争になったら、仕事は失うことになり深刻です。絶対やめてほしい」と話していました。

(N)

「ひろば」は  
下記URLに掲載しています。

<http://www.h5.dion.ne.jp/~htckon/>  
yahoo検索【日立関連労働者懇談会】



る労働者は日立製作所から離れるわけですから、日立労組の組合員となるのは不可能です。  
日本IBMから移籍される方々には、個人加盟の労働組合があります。出はいり自由の労働組合です。約800名の方々は、労働契約承継法により、労働条件の変更は行われず保護されます。  
当面「1社2制度2組合」が存続することとなり、今回、初めてこの制

度(オープンシヨツプ制)が変わることになります  
新会社設立を契機に働きやすい職場へ  
この新会社(GST)は、HDD専門会社として、この分野での世界NO1になる事が期待されています。  
高収益を上げることだけを目的にして、そこで働く人々の身を削るような過密な労働や、サービス残業などのない、風通しが良く、少数意見も大切にされる働きやすい職場が期待されます。

# 信賴回復の03春闘に

昨年は、春闘史上初めてのベースアップゼロ、一時金4ヶ月の大幅ダウンと、惨たんたる結果で妥結しました。

さらに会社は春闘終結直後に「緊急業績対策」として、5%の賃金カットの申し入れを行い、組合もこれを受け入れるという、大変苦しい生活を余儀なくされた一年でした。

幸い4月よりカット解除の事ですが、今春闘では、この様なことが二度とないようにしなければなりません。



早期退職を選択した諸兄の求職活動の苦戦ぶりを伝え聞きます。一ヶ月に二度の求職面談は「あれはイジメだよ」の声も。そんな時期に、雇用・能力開発機構から、二十世紀最後の豪華リゾート施設といわれる「スパウザ小田原」（開業五年目、総事業費455億円）を約8億円で小田原市に譲渡するといっています。この455億円という巨額な資金は雇用保険から拠出されています。

## 失業保険と豪華リゾートスパウザ小田原

このムダ使いの一方で、小泉内閣が今国会に提出した雇用保険の改悪案は失業者への給付は削減、年間3400億円、労働者への保険料の引き上げ年間3000億円と、合計で6400億円。勤労者への二重の負担増攻撃を仕掛けています。統一地方選挙でキッパリと審判を下しましょう。

### 職場のQ&A

Q 年末に妻のパート収入が、103万円を超えたら、扶養手当は全額返還？

A その必要はありません、超過した月より支給が停止されます。ー人勤センターー

関連会社の方から「妻のパート先が、年末に忙しくて、うっかり扶養控除額の103万円を超えてしまった。会社から扶養手当支給分、約15万円を分割か、ボーナス一括かで返す様に言われた」と相談され、早速本社人勤センターに電話で問い合わせしてみました。

人勤センターでは「その様な事はありません。悪質な件を除いて、オーバーした月から支給を停止しています」との答え。

その方が会社に確認してもらったところ「申し訳ありませんでした」との事でした。「返したつもりでパソコン買ったよ」と、嬉しそうに話していました。



イタリアを旅している娘からエアーメールが届いた。「今、イタリア全土でイラクに対する武力攻撃ノーの反戦デモで、

虹色のP.A.S.E.(P.E.A.C.E.)の旗がひるがえっています」との事。東京から始まった米英によるイラク武力攻撃に反対するデモは反戦運動史上空前の規模に拡大し、ローマ300万人、ロンドン200万人、マドリード200万人、ベルリン50万人：と全世界で1000万人を超える人々が、アメリカ・ブッシュ政権にたちはだかったのです。もちろんイラク・フセイン政権は国連の再査察に応じ、湾岸諸国や各国の疑惑に答えるべきです。しかし、米英の「初めに武力攻撃あり」は絶対に容認できるものではありません。ところが、イラク武力攻撃反対の流れに敵対し、ブッシュ政権を応援するトンデモない発言が日本の与党政治家からでました。公明党の冬柴幹事長は、デモの広がり「戦争反対は利敵行為だ」とテレビ番組で発言、翌日には小泉首相が「誤ったメッセージを送らないように」と反対運動の抑え込みに躍起となりました。小泉氏、冬柴氏の発言はまったく異常。「情けない、米国への追従だ」と怒りが広がっています。アメリカの先制攻撃を許し、国際社会を「弱肉強食の時代」に引き戻すのか、二十一世紀の行く末を左右する重大なたたかいです。